

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 初期	事業 終期	計画額 (千円)	総事業費	事業の成果 (具体的に数値等を記載)		事業評価・課題等	
								交付金 充当額	その他		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点事業(低所得世帯への3万円給付事業)	福祉介護課	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活費の負担が増している現状を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり30,000円を支給する。	R5.6	R5.10	66,360	66,360,000	66,360,000		新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に起因する経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯に給付金30,000円を支給した。 給付実績 2,212世帯	町民ひとりひとりに速やかに給付できるよう、限られた時間のなかで給付事務を進めることができた。また、申請(給付)事務に特化したコールセンターを設置するなど、優先対応する体制を構築し、スピーディーかつきめ細やかな運用ができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点事業(低所得世帯への3万円給付事業)【事務費分】	福祉介護課	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活費の負担が増している現状を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり30,000円を支給する。【事務費分】	R5.6	R6.3	6,954	6,829,159	6,147,878	681,281	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に起因する経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯に給付金30,000円を支給した。 (委託料・通信運搬費等)	一方、受給資格の有無を確認する手法を採用したこともあり、職員の業務量が大きくなったことや事務費の上限が定められ(町負担が発生)したことにより財源の確保などの課題が生じた。
3	小中学校給食費物価高騰対策補助事業	学務課	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等が高騰する中でも、学校給食の質を保って維持していくため、町が管理する町立小中学校を対象に物価高騰分の食材費について支援を行い、保護者の負担を軽減する。	R5.4	R6.3	7,184	5,411,335	5,411,335		新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に起因する経済的負担の軽減を図るため、町立小中学校に対し、給食の実施にかかる費用の一部を補助した。 中学校 355人分 桜ヶ丘小学校 219人分 緑ヶ丘小学校 199人分	交付金を充てられたことにより物価高騰による給食費の値上げを避けることができ、保護者の経済的負担の軽減に繋がった。
4	公共交通利用促進事業(タクシーチケット第5回)	企画財務課	コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受けている町内タクシー事業者支援および高齢者の外出移動支援として、65歳以上の高齢者にタクシーチケットを配布する。	R5.8	R5.8	16	15,444	7,000	8,444	65歳以上の高齢者に対し、令和5年9月に第4回タクシーチケットを発行した。(有効期限R6.2.28まで) 対象者数 6,072人 配布総数 12,144枚(一人当たり680円×2枚) 使用枚数 5,307枚(使用率 43.7%)	高齢者のワクチン接種に係る通院や、買い物等の日常生活の交通手段の一助となり、効果的であった。また、コロナ禍における利用者減により苦境にあるタクシー事業者を支援する目的もあり、利用者・事業者の双方から継続を望む声が多く聞かれた。
5	公共交通利用促進事業(タクシーチケット第5回)	企画財務課	コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受けている町内タクシー事業者支援および高齢者の外出移動支援として、65歳以上の高齢者にタクシーチケットを配布する。	R5.8	R6.2	4,937	4,394,622	4,394,622		65歳以上の高齢者に対し、令和5年9月に第4回タクシーチケットを発行した。(有効期限R6.2.28まで) 対象者数 6,072人 配布総数 12,144枚(一人当たり680円×2枚) 使用枚数 5,307枚(使用率 43.7%)	高齢者のワクチン接種に係る通院や、買い物等の日常生活の交通手段の一助となり、効果的であった。また、コロナ禍における利用者減により苦境にあるタクシー事業者を支援する目的もあり、利用者・事業者の双方から継続を望む声が多く聞かれた。
6	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	福祉介護課	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護・障害サービス提供事業者のうち、食事(空間)を提供する事業者に対して支援金を交付し、社会福祉サービスの維持や利用料への転化抑制を図る。	R5.6	R5.11	4,557	4,500,000	4,500,000		新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に起因する経済的負担の軽減を図るため、町内の介護・障害サービス提供事業者(19法人)に対し、支援金を交付した。	新型コロナウイルスの感染拡大により社会的な支援が必要となる人への支援を継続させることができた。また、事業所と町行政が一体となって新型コロナウイルスに対応するための連携強化につながった。一方、国の決定から交付金の交付までの時間的余裕がなくなったことから、前回と同様に、すべての福祉サービスを対象とすることができず、個々のサービス形態に応じたきめ細やかな支援が今後の課題となっている。
7	特定教育・保育施設への電気・ガス・食料品等価格高騰対策支援事業	健康こども課	コロナ禍において、電気・ガス・食料品等を含む物価の高騰を受けた町内民間認定こども園に対して、従来通りの教育・保育の提供や栄養バランスや量を保った給食等を実施できるよう、支援金を交付する。	R5.6	R5.9	301	300,000	300,000		新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に起因する経済的負担の軽減を図るため、町内民間認定こども園(3園)に対し、支援金を交付した。	食材の物価高騰の影響による高騰している給食の賄材料の購入費用の一部を助成するために交付金を交付した。保護者負担である給食費の値上げ等を抑制しながら、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供ができた。
8	町内事業者エネルギー価格高騰対策支援事業	建設産業課	コロナ禍において、原油価格・物価高騰による影響を受けている中小企業者に対し、国等の物価高克服に向けた支援(新分野展開や業態転換、新サービス開発、事業承継等)に係る設備投資に対する補助金事業)が活用できるよう、中小企業診断士等の経営診断や改善指導等を含めた事業計画書の作成を伴った支援するとともに、補助金を活用した事業者に対して支援金を支給する。また、地域内資源の活用や価格転嫁力向上を目的とした高付加価値商品の開発を促し、域内・域外への販路開拓・拡大に資する取組を支援する。	R5.6	R6.3	24,855	19,380,071	14,106,962	5,273,109	原油価格・物価高騰による影響を受けている町内事業者に対する支援として、町商工会及び町役場に相談窓口を開設するとともに、支援金の給付、経営セミナーの開催、SDGsを切り口とした新たな販路開拓にチャレンジを行う事業者への支援を行った。 ○支援窓口での対応事業者数 中小企業診断士面談・・・44、行政書士面談・・・3、バイヤー等専門家面談・・・6、社会保険労務士面談・・・10、事業承継相談・・・4、税理士面談・・・6、弁護士面談・・・4、デザイン等専門家指導・・・12、融資等の相談件数・・・102、雇用に關する相談件数・・・167、その他経営に関する相談件数・・・522 ○支援金受付事業者数 原油価格・物価高騰対策支援金・・・6 ○セミナー開催 3回(インボイスセミナー 12事業者、創業スクール 15名、スマホフォトセミナー 12事業者) ○SDGsチャレンジ部会開催(6回 参加者数のべ112事業者) ○集合出展型テストマーケティング(6回 10月～11月大淀道の駅、10月銀座、10月有楽町、11月池袋、12月静岡、12月六本木) ○町役場での毎週水曜日の経営相談会参加者数：のべ58事業者	・本事業は、コロナ禍において原油価格・物価高騰による影響を受けている中小企業者に対し、事業者向けの国の支援、奈良県の支援、町の支援を一本化した窓口を商工会と町役場に設置。 ・経営相談の件数や相談内容から、コロナ禍における原油価格・物価高騰により町内中小企業の経営状態の悪化が伺えたことより、相談窓口を商工会及び町役場の両方に窓口を設置したことは広く支援に繋がった。 ・原油価格・物価高騰に引き合い、新たな販路開拓に取り組みようとする事業者支援として、SDGsを切り口とした販路拡大支援を実施。参加事業者が増加(R3 6事業者→R4 14事業者→R5 30事業者)していることから、本支援事業の認知と事業効果が認められる。 ・役場内に設置した経営相談窓口については、農業者の参加が見受けられることから、補助金の活用や融資など、町内で安心して事業を営むことができるための受け皿として効果をあった。
9	水道基本料金減免支援事業	業務課	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける町民および事業者の経済的負担の軽減を図るため、水道基本料金を6ヶ月間(R5.8～R6.1)減免する。	R5.6	R6.3	37,000	35,537,203	35,537,203		新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に起因する経済的負担の軽減を図るため、住民および事業者に対し、水道基本料金を6か月間(R5.8～R6.1)減免した。	コロナ交付金を活用することで、町民全員を対象とし、幅広く公平に事業を実施することができた。
合計						152,164	142,727,834	136,765,000	5,962,834		

※担当課は、効果検証実施時の所管課となります。